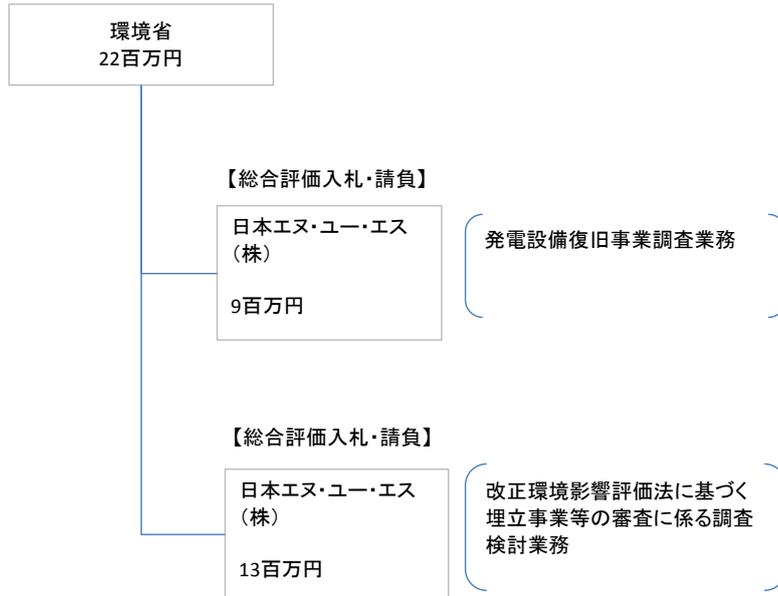


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	火力発電所に係る審査高度化調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境影響審査室		室長 田中 紀彦		
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火力発電所の環境影響評価の審査の高度化を通じて、火力発電所における十分な温暖化対策及び大気汚染物質対策等が徹底されることにより、温室効果ガス及び大気汚染物質等の削減に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、環境影響評価法第52条第2項に基づきアクセス手続が適用除外とされた東日本大震災の災害復旧のための火力発電設備の設置事業について、当該事業の進捗状況や温暖化対策及び大気汚染物質対策等の環境配慮の措置等を確認するための基礎的な資料のとりまとめ、有識者ヒアリング等のレビューを実施した。平成24年度からは、東日本大震災の災害復旧事業について、事後調査結果のフォローアップを通じ、環境影響を最小化するための更なる措置が講じられるよう調査検討を行う。また、火力発電所リプレース事業のうち、環境負荷が現状よりも改善するケースについて、手続の合理化に関する具体的な事例等について調査検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	48	27	34	82	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	48	27	34	82	
	執行額	-	40	22				
	執行率(%)	-	83%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、法手続が適用除外とされた事業やリプレース事業等について、環境影響を最小化するための適切な措置が確保されるよう調査検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法手続が適用除外とされた事業の件数			件	-	-	9	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	34	82	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は前年度限りとしつつ、放射性物質汚染への対応及び手続の合理化にかかる制度改正が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の経費を計上したことによる増。				
計	34	82						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの中・長期目標との整合性をとった火力発電所の在り方を検討するものであり、国にしかそのような事業はなしえない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は震災からの復旧事業による環境影響最小化のために非常に重要な情報であり、十分に活用されると考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災により被災した発電所の復旧措置として設置された火力発電所の代替措置は、環境影響評価手続の適用除外を受けているため、事後の環境影響や環境保全措置の効果を確認することが重要である。平成23年度の執行においては、経費の精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考えるが、平成24年度においても、これまでの経験を生かし、更なる経費の精査や業務成果の向上に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めるとともに、放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度の構築に向けた検討など新たに取り組むべき課題については、平成25年度に実施する調査検討内容を明確にし、概算要求額の縮減に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は前年度限りとし、放射性物質汚染への対応及び手続の合理化にかかる制度改正が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	260

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発電設備復旧事業調査業務	7			
諸謝金	専門家ヒアリング謝金	0.1			
旅費	ヒアリング旅費等	0.1			
印刷製本費	報告書等	0.2			
一般管理費		1			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	改正環境影響評価法に基づく埋立事業等の審査に係る調査検討業務	9			
諸謝金	検討会謝金	0.4			
旅費	ヒアリング旅費等	0.8			
借料及び損料	検討会会場費	0.2			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	発電設備復旧事業調査業務	9	4	

B.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	改正環境影響評価法に基づく埋立事業等の審査に係る調査検討業務	13	2	
---	---------------	--------------------------------	----	---	--